

規制改革等に関するプロジェクトチーム提言（概要）

I. 政府への提言

決算・成果を検証し、予算編成に反映する枠組みの改革を進めるため、政府においては、以下の対応を早急に行うよう提言する。

1. 規制改革、予算が民間主導の成長や潜在成長力の伸長にどう寄与しているのか（その規制改革や予算を実行しなかった場合と比較し、どの程度のプラスがあったか）を検証できる経済分析モデルを早急に構築すべき。
2. 個々の政策において、真の EBPM/PDCA を回せるフレーム（一定程度以上の規模の予算や租税特別措置においてその政策を講じたことにより、どの程度の民間部門の成長拡大や潜在成長力の伸長を実現できる、或いはできたのかを定量的な検証が可能なデータの提示を新規政策立案の際の必須条件とするルール）の確立、評価の結果を政策の継続、拡大、廃止の判断に確実に反映させる仕組みの確立等を早急に構築すべき。
3. 我が国の潜在成長力を効率的・効果的に高めていくためには、投入される予算や施策・事業の効果について、潜在成長力引上げの観点から不断の検証を行い、EBPMに基づくPDCAサイクルを構築するとともに、政府においてそれを実行し、真の潜在成長力の伸長や民間部門の成長に責任を持つ司令塔的組織を設置すべき。
4. 予算等に関し、真水で政府支出を増やしてGDPが増えることを目的とするのではなく、例えば全要素生産性（TFP）のような民間部門の成長の定量的指標が成長することを目的とするような、目標となる政策アウトプット指標を早急に確立すべき。

II. 検討過程での追加的提言

上記検討過程の中で、規制・制度改革を通じた力強い成長の実現を図る観点から、潜在成長力を高める予算・制度の在り方とともに、成長を阻害している規制の改革の方向性について検討を行い、提言に加える。

1. 潜在成長力を高める予算・制度の在り方
 - （1）人への投資など政府の積極的関与が必要

(2) 成長戦略の抜本的強化が必要

(3) 労働の質の向上対策が必要

2. 成長を阻害している規制の改革の方向

(1) 「人への投資」促進が必要

① 短期的対応：介護施設等の生産性向上に向けた報酬制度における常勤・専任要件の見直しが必要

② 中長期的対応：大学の変革の促進による教育の質の向上が必要

(2) イノベーション・新産業による生産性向上が必要

① 新たな空のモビリティ推進及び新たな物流サービスの実現に向けた無操縦者航空機に係る制度整備が必要

② 公的統計の調査票情報の円滑な二次的利用促進が必要（手続の迅速化・円滑化）

③ 住宅におけるエネルギーマネジメントの円滑化が必要（包括的に接続可能な新システムの導入等）

潜在成長力の伸長に向けて

令和5年6月15日

自由民主党行政改革推進本部
規制改革等に関するプロジェクトチーム

昨年度の「規制改革等に関するPT」では、デジタル化、デジタルデータ利活用という過去の提言を踏まえ、これらの改革をさらに加速させることを主眼に議論を重ね、コロナ禍における事業活動や生産性の向上の支障になっている課題として、「人材・資格に関する規制改革」及び「省庁の意識改革が必要な課題」を具体的に指摘し、改革の必要性を提言した。

本年度の当PTにおいては、令和4年5月26日の「自由民主党財政健全化推進本部・次世代のための財政戦略検討小委員会報告」で示された「数十兆円規模の巨額の補正予算が続いており、さらに毎年100兆円を超える当初予算が編成されているが、個々の予算の効果が国民に届いているか、経済成長に結びついているかという結果の検証が国民に見える形でなされているとは言いがたい」「『個々の予算について、具体的・定量的な成果目標を掲げ、執行段階から随時検証を行い、結果に基づいて、予算・事業の中身を見直す』というこの当たり前のプロセスにスポットライトを当て、実際に機能させるため、当本部は、決算・成果を検証し、予算編成に反映する枠組みの改革を強く求める」との自民党としての問題意識を踏まえ検討を行い、政府への提言を取りまとめた。

また、上記検討過程の中で、規制・制度改革を通じた力強い成長の実現を図る観点から、潜在成長力を高める予算・制度の在り方とともに、成長を阻害している規制の改革の方向性について検討を行い、提言に加えた。

I. 政府への提言

決算・成果を検証し、予算編成に反映する枠組みの改革を進めるため、政府においては、以下の対応を早急に行うよう提言する。

1. 規制改革、予算が民間主導の成長や潜在成長力の伸長にどう寄与しているのか(その規制改革や予算を実行しなかった場合と比較し、どの程度のプラスがあったか)を検証できる経済分析モデルを早急に構築すべき。

2. 個々の政策において、真の EBPM/PDCA を回せるフレーム(一定程度以上の規模の予算や租税特別措置においてその政策を講じたことにより、どの程度の民間部門の成長拡大や潜在成長力の伸長を実現できる、或いはできたのかを定量的な検証が可能なデータの提示を新規政策立案の際の必須条件とするルール確立、評価の結果を政策の継続、拡大、廃止の判断に確実に反映させる仕組みの確立等)を早急に構築すべき。
3. 我が国の潜在成長力を効率的・効果的に高めていくためには、投入される予算や施策・事業の効果について、潜在成長力引上げの観点から不断の検証を行い、EBPMに基づくPDCAサイクルを構築するとともに、政府においてそれを実行し真の潜在成長力の伸長や民間部門の成長に責任を持つ司令塔的組織を設置すべき。
4. 予算等に関し、真水で政府支出を増やして GDP が増えることを目的とするのではなく、例えば全要素生産性(TFP)のような民間部門の成長の定量的指標が成長することを目的とするような、目標となる政策アウトプット指標を早急に確立すべき。

II. 検討過程での追加的提言

我が国経済は、新型コロナウイルス感染症後の転換期を迎えており、急速に進む少子高齢化による人手不足や国際環境の変化等に伴う物価上昇など、新しい課題に直面している。これら様々な課題に対しては、適応的に対応するだけでなく、課題の解決等を起爆剤として経済成長を実現する必要がある。具体的には、潜在成長力を高める予算・制度を大胆に改革するとともに、イノベーションやスタートアップなどの先進的な取組みを阻む規制や制度の在り方について柔軟に見直していくことが必要である。

1. 潜在成長力を高める予算・制度の在り方

(1) 人への投資など政府の積極的関与が必要

我が国の潜在成長率は、労働投入の伸びとTFPの伸びとでプラスを維持しているが、労働投入の伸びは将来的に鈍化する傾向である。こうした動向に対して、労働分野の供給力強化に向けて、女性・高齢者の活用、労働市場の流動化、人的資本の蓄積が必要である。また、総体としての供給力強化に向けて、労働分野に加え資本分野では収益力を高める投資戦略への転換、対内直接投資の拡大が、技術分野では資源の再配分と人への投資等の無形資産の蓄積が必要である。

いずれにしても、今後は特に人的資本の蓄積が重要であり、賃金上昇の維持や労働生産性の向上が不可欠である。このためには、交易条件の悪化要因を改善する必要がある。

あり、有形資産と無形資産、特に人的資本への投資の持続性が重要であり、インフラ整備や人的資本投資への政府の積極的関与が必要である。また、我が国の資源配分の効率性は、やや改善されつつあるが、この動きを妨げないように成長性の高い企業への重点的な支援が必要である。

(2) 成長戦略の抜本的強化が必要

コロナ禍で明らかになったことは、我が国経済の脆弱性と技術力の弱さであり、これは長期停滞の結果であり財政金融政策では克服できず、成長政策、競争政策によって強化することが不可欠である。具体的には、投資から始まる好循環の実現を図るため、投資の増加が労働生産性の向上と賃金の上昇につながり、消費と投資の増加が循環する経済を創出することが必要である。

経済の好循環をもたらす投資については、従来の耐久消費財中心の産業構造からの転換を図りつつ、短期的には外資に依存してもハイテク投資やデジタルへの支出増加を支援すべきで、長期的にはより広範な供給サイドの強化策を検討すべきである。また、投資の増加とともに継続的にイノベーションを図っていくためには、教育や人材への投資が重要である。この際、公的な教育部門の劣化を早急に止め、民間部門での人的資本の育成と相まって長期の成長につなげていくことが必要である。

この際、我が国全体として競争力を強化するための組織を設置して、東南アジア諸国から学ぶことも必要ではないか。

(3) 労働の質の向上対策が必要

今後の成長の鍵は、労働の質の向上とTFPの上昇である。労働の質の向上を図るためには、非正規雇用問題への対応が重要であり、限定正社員制の導入など新しい働き方の導入が必要である。更には日本型の「終身雇用システム」からの転換が必要である。

また、潜在成長率を引き上げるためには、中小企業のTFPの上昇による労働生産性の規模間格差の是正が重要である。今後は、産業別労働生産性の上昇、内外格差是正等に向け、労働の質の向上とTFPの上昇を図る施策の展開について、政府内に専門的司令塔的組織を設置して対応することも検討すべきである。

2. 成長を阻害している規制の改革の方向

(1) 「人への投資」促進が必要

少子高齢化が急速に進む我が国において、人手不足への対応は喫緊の課題であり、「人への投資の促進」に向けては、短期と中長期の双方の視点から、改革に臨む必要

がある。

短期的な視点では、本人の希望に反し、制度的な要因により就労が困難な方々に対し、これらの制度を見直すことにより、これらの方々が活躍できる環境を整えることが必要である。また、中長期的な視点に立てば、「人」の持つ生産性を向上させることで、供給制約の打破を目指すことが重要であり、教育の質の向上による人的資本の形成を促すことが重要である。

① 短期的対応：介護施設等の生産性向上に向けた報酬制度における常勤・専任要件の見直しが必要

少子高齢化により人口減少が進む我が国においては、高齢者の医療・介護需要が高止まりする一方、生産年齢人口が減少することが予想されている。また、育児・介護などを背景に、フルタイムでの勤務が困難な労働者が増加していることもあり、従来のフルタイムを前提とした働き方を維持するままでは、働き手の減少によりサービスの提供が困難になる可能性があるといった構造的な課題を抱えている。

こういった構造的な課題を打破するためには、これまで前提としてきた制度の改革が必要であり、介護や子育てなど様々な事情でフルタイムでの勤務は難しいものの、短時間内であれば働きたいとの希望を持つ方々が活躍できる環境を整備することが重要となる。

具体的には、診療報酬改定及び介護報酬改定に当たって、常勤又は専任の有資格者の配置要件等について、質が担保された医療及び介護が提供されることを前提に、医療従事者及び介護従事者の柔軟な働き方が可能となるよう検討を行うことが必要である。

② 中長期的対応：大学の変革の促進による教育の質の向上が必要

「人への投資」を促進するためには、教育の質の向上が不可欠である。このためには、大学は個々の教員の努力にのみ頼るのではなく、大学自身が絶えず変革を追求していく経営姿勢を持つことが重要である。

しかし、これまでの大学に係る規制・制度の骨格である大学設置基準は、施設設備や授業のコマ数といった大学によるインプットに対する細かい規制・制度となっており、アウトプット増大を目指した大学の自由な発想を阻害していることから、各大学が変革を起こすためのイノベーションの芽を摘む要因となっていると考える。

このため、教育の質の確保・向上が図られるよう、大学の創意工夫や試行錯誤を促すよう、大学設置基準における教育課程等に係る特例制度がより一層活用されていくための制度の在り方や運用の見直しの検討を行うことが必要である。

(2) イノベーション・新産業による生産性向上が必要

成長を実現するためには、「人への投資」を促すとともに、イノベーションによる生産性向上が不可欠である。

イノベーションによって新しい製品やサービスが次々と開発され、その広範な利用が想定される中、それらについて、既存の規制・制度により評価を行うことの妥当性については不断の検証が必要であり、例えば、想定されるユースケース、実証的な研究やEBPMを前提に、新技術に係るリスクを特定・評価し、技術中立的で政策目的に即した規制・制度に見直していくことが必要である。

つまり、時代に適合した規制・制度の変革を通じ、未来の日本経済を牽引するような人やスタートアップを含む事業者を生み出していくことが重要である。

① 新たな空のモビリティ推進及び新たな物流サービスの実現に向けた無操縦者航空機に係る制度整備が必要

特に離島や山間部では、人手不足等の理由から物資輸送の維持が困難になっている。これら物資輸送の手段として、ドローンよりも大型で一定以上の輸送能力を有し、操縦者が乗り組まない機体である「無操縦者航空機」が、新たな物流サービスを実現し得るものとしてその社会実装が期待されている。

しかし、「無操縦者航空機」は、操縦者が乗り組まないものの、有人で飛行するヘリコプター等と同様の性能を有し、空域の制限を受けることなく飛行可能なものであることから、航空法上の航空機に該当し、既存の航空機同様の厳しい安全性の確保が求められている。

一方で、操縦者が乗り込まないことから、例えば、特定されたルートの飛行等によりリスクを軽減することが可能であるならば、そのようなリスクにふさわしい規制となるよう、既存の規制・制度の運用の柔軟化を図るなど、検討を行うことが必要である。

② 公的統計の調査票情報の円滑な二次的利用促進が必要

実証的な研究やEBPM等は、政策の効果が国民に届き、成長に貢献しているのかを検証するだけでなく、新たなイノベーションのリスクを検証し、またイノベーション自体を生み出すための重要な基盤となる。

しかし、我が国においては、諸外国と比べ、これらの研究に遅れが存在するといった指摘がある。例えば、我が国における研究目的の公的統計の調査票情報の利用にあたっては、申出を行う研究者等において多くの作業が必要となることに加え、研究目的の審査等に多大な時間を要するといった課題が指摘されている。これらの課題は、申出を行う研究者等に大きな負担を生じ、また、研究の原資となるデータの利用を阻

害することになる。

このため、政府においては、必要なリソースを確保した上で、研究者が調査票情報の利用申出をした際の手続の迅速化・円滑化を図ることが必要である。

③ 住宅におけるエネルギーマネジメントの円滑化が必要

グリーン分野は新たな成長産業であり、カーボンニュートラルの実現に向け、再生可能エネルギーの導入を目指すことが必要である。

特に、住宅内のエネルギーマネジメントの円滑化は重要な課題であり、近年、住宅内の太陽光発電と蓄電池機器等について適切な制御を行い、自家消費の最適化やそれを通じた省エネを図るためのスマートホームシステム（HEMS）の重要性が増している。

HEMSについては、経済産業省が標準規格として「ECHONET Lite」を推奨しているが、各事業者が販売する機器によっては、接続できない旨の事業者・消費者等の声が聞かれている。また、HEMSに係る省エネ目標の算定にあたり、エネルギーマネジメントに使用されるとは限らないスマートスピーカー等のスマートホームデバイスが含まれているなど、その目標の算定の妥当性に対する課題も指摘されている。

このため、標準規格としての「ECHONET Lite」の認証を取得した機器であれば、メーカーを問わず接続可能となるよう、「ECHONET Lite」に関する制度設計の在り方について検討するほか、近年国内で登場したAPIを活用したスマートホームのシステムや海外の新たな通信規格を活用したスマートホームのシステムなども含め、特定の通信規格によらず、包括的に接続可能となる新たなシステムの導入を可能とする取組を進めることが必要である。

また、国のHEMSに係る省エネ目標の設定が不適切であってはならず、当該省エネ目標の修正要否について検討した上、必要な対応を取ることが必要である。

＜規制改革等に関するPT 開催実績＞

- 第1回 令和5年4月27日（木） 15：30～ ブロック第5会議室
「我が国の潜在成長力の現状と成長力強化に向けた施策の検討」
講師：滝澤 美帆 学習院大学 経済学部教授
- 第2回 令和5年5月8日（月） 16：00～ ブロック第5会議室
「日本経済の成長可能性について」
講師：宮川 努 学習院大学 経済学部教授（オンライン）
- 第3回 令和5年5月16日（火） 13：00～ ブロック第5会議室
「住宅におけるエネルギーマネジメントの円滑化について」
講師：三菱地所株式会社 橘 嘉宏 住宅業務企画部 統括
井上 稔己 //
- 第4回 令和5年5月29日（月） 14：00～ ブロック第1会議室
「日本の潜在成長率向上に何が必要か」
講師：深尾 京司 一橋大学特命教授